

2014 年 11 月 17 日

各位

管理会社名 チャイナ・アセット・マネジメント
 (香港)・リミテッド
代表者名 マネージング・ディレクター 陳佳鈴
 (銘柄コード 1575)
問合せ先 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
担当者 弁護士 平川 修
 (TEL 03-6888-1000)

中国における租税引当金及び純資産価額の修正のお知らせ

弊社は、2014 年 11 月 17 日付けで、香港において、中国における租税引当金及び純資産価額の修正に関するプレスリリースを行いました。以下はその和訳です。

サブファンドの資産運用会社であるチャイナ・アセット・マネジメント (香港)・リミテッド (「資産運用会社」) は、受益者に対して、サブファンドに適用される源泉徴収税及び源泉徴収税の戻入りが (2014 年 11 月 17 日の市場取引終了後に発表される) 2014 年 11 月 17 日現在のサブファンドの純資産価額に最終的にマイナスの影響を及ぼすことについてお知らせします。

2014 年 11 月 14 日、中華人民共和国財政部 (「MoF」)、中国国家税務総局 (「SAT」) 及び中国证券监督管理委员会 (「CSRC」) は、「QFII 及び RQFII による中国国内株式等の株式投資資産の譲渡から得られる利益に対して課される法人所得税の一時的な免除の問題に関する通知」 (關於 QFII 和 RQFII 取得中國境內的股票等權益性投資資產轉讓所得暫免徵收企業所得稅問題的通知) 財稅[2014]79 号 (「本通知」) を公表しました。本通知には、法律に基づき、2014 年 11 月 17 日より前に QFII 及び RQFII が株式投資資産 (中国国内株式を含みます。) から得たキャピタル・ゲインに対して、中国の法人所得税 (「キャピタル・ゲイン税」) が課されると記載されています。また、本通知には、中国において設立されていないか、又は事業所を有しない RQFII は、2014 年 11 月 17 日以降、A 株の取引から得られる利益に対して課される法人所得税を一時的に免除されると記載されています。

サブファンドへの影響

資産運用会社は、A 株の取引から得られる実現及び未実現キャピタル・ゲイン総額 (「**豊富な土地を有する企業**」 (すなわち、資産の 50%以上が中国に位置する不動産で直接的又は間接

的に構成される中国企業）である税務上の中国居住者企業によって発行された A 株の取引から得られるキャピタル・ゲインを除きます。）についてキャピタル・ゲインに係る租税引当金を計上しないようにするため、(CSI 300 ETF については) 2014 年 1 月 27 日付け及び(A80 ETF については) 2014 年 7 月 8 日付けで、キャピタル・ゲインに係る租税引当金設定の方針を変更しました。また、資産運用会社は、2014 年 1 月 27 日及び 2014 年 7 月 8 日の各日において、サブファンドの設立以来、豊富な土地を有する企業ではない税務上の中国居住者企業によって発行された A 株の取引から得られる未実現及び実現キャピタル・ゲインに対して計上されていたキャピタル・ゲインに係る租税引当金を戻し入れました。資産運用会社は、独立専門家による税務上の助言を考慮し、当該助言に従って行動した上で、上記の変更を行いました。

サブファンドの目論見書に記載されているとおり、キャピタル・ゲインに対する課税上の取扱いについては法令上の不確実性があり、サブファンドに関して資産運用会社が計上していたキャピタル・ゲインに対する租税引当金は、各サブファンドの実際の納税義務を果たすのに不十分である可能性があります。

キャピタル・ゲインに係る租税引当金及びサブファンドの純資産価額への影響

本通知には、RQFII は、現行の規則に従って、2014 年 11 月 17 日より前に実現された利益に対してキャピタル・ゲイン税が課され、2014 年 11 月 17 日以降、一時的にキャピタル・ゲイン税を免除されると定められています。したがって、資産運用会社は、以下のとおり決定しました。

- (a) 各サブファンドの設立日から 2014 年 11 月 14 日までにおける A 株の取引によって各サブファンドが得た実現キャピタル・ゲイン総額の 10%に相当するキャピタル・ゲイン税に係る租税引当金を計上すること。但し、豊富な土地を有する企業によって発行された A 株の取引によってサブファンドが得た実現利益を除きます（それに対する引当金は、既に計上されています。）。これにより、サブファンドの純資産価額は、マイナスの影響を受けます。
- (b) 豊富な土地を有する企業によって発行された A 株への投資によって各サブファンドが得た未実現キャピタル・ゲイン総額に対して 2014 年 11 月 17 日より前に計上されたキャピタル・ゲイン税に係る租税引当金を戻し入れること。これにより、サブファンドの純資産価額は、プラスの影響を受けます。

(a)及び(b)は、最終的にマイナスの影響を及ぼすものであり、「源泉徴収」といいます。例えば、2014 年 11 月 14 日時点で、CSI 300 ETF 及び A80 ETF の純資産価額は、源泉徴収により、それぞれ約 1.03%及び約 0.12%のマイナスの影響を受けます。

源泉徴収による影響は、(2014 年 11 月 17 日の市場取引終了後に発表される) 2014 年 11 月 17 日のサブファンドの純資産価額に反映されます。2014 年 11 月 17 日より前にサブファンドの

受益権を売却又は償還した受益者は、源泉徴収による影響を受けません。

本通知における説明は限定的であるため、さらに詳しい説明を受けるまで、資産運用会社は、サブファンドの利益を最優先し、慎重を期して 2014 年 11 月 17 日より前に実現したキャピタル・ゲイン総額に対してキャピタル・ゲイン税を源泉徴収するというアプローチを取ります。資産運用会社は、本通知及びサブファンドが租税条約による恩恵を受け得る潜在的な可能性を含む様々な要因を検討した上で、そのような決定に至りました。

上記を考慮し、資産運用会社は、関連する中国の税金に関する規則についてさらに詳しい説明を受けるまで、租税条約の救済措置に依存せず、租税引当金設定の方針について上記の変更を行うことを決定しました。これに基づき、資産運用会社は、監査人に対して通知を行いましたが、租税引当金設定の方針の変更について監査人から異論は出ませんでした。

将来の利益に対する見解

本通知を踏まえ、資産運用会社は、2014 年 11 月 17 日以降、A 株の取引から得られる実現又は未実現キャピタル・ゲイン総額に対する引当金を計上しません。資産運用会社は、監査人に通知を行いましたが、租税引当金を計上しないことについて監査人から異論は出ませんでした。

リスク要因

RQFII に関連する中国の税金に関する規則及び税制（本通知を含みます。）は、新しいものであり、試験的に施行されたものではなく、不確実性を伴います。また、租税条約の適用についても不確実性が伴います。サブファンドに関して資産運用会社が計上した租税引当金は、各サブファンドの実際の納税義務を果たすのに過大又は不十分であるリスクがあり、それによりサブファンドが多大な損失を被る可能性があります。資産運用会社は、独立専門家による税務上の助言を考慮に入れて、関連する中国税務当局からさらなる指導があるかどうかを注意深く監視し、それに応じてサブファンドの源泉徴収方針を調整します。資産運用会社は、常にサブファンドの利益を最優先して行動します。

受益者は、最終的な納税額義務、引当金額並びに受益権の申込み及び／又は償還の時期によって不利益を被る可能性があります。SAT によって実際に課された税額が資産運用会社によって定められたものより高く、租税引当金が不足した場合、サブファンドは最終的には納税義務全額を負わなければならないため、サブファンドの純資産価額が下落する可能性があることに投資家ご注意ください。この場合、追加の納税義務は、その時点で発行されている受益権にのみ影響を及ぼすものであり、その時点での既存及び新規の受益者は、サブファンドを通じて、サブファンドに投資した際に負担した納税額と比較して過度に多額の納税額を負担することになり、不利益を被ります。他方で、実際に課された納税義務が租税引当金を下回った場合、その時点での既存の受益者のみが、租税引当金の余剰額の戻入れによって利

益を得ます。実際の納税義務が決定される前に受益権を売却／償還した者は、当該引当余剰額の一部を請求する資格又は権利を有しません。

一般事項

資産運用会社は、上記の税務上のポジションを反映させるため、サブファンドの目論見書を（追補により）修正します。修正後の目論見書は、合理的に実行可能な限り速やかに、（CSI 300 ETF については）<http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/CSI300> 及び（A80 ETF については）<http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/A80> の資産運用会社のウェブサイト（これらのウェブサイトの内容は、香港証券先物取引委員会によってレビューされていません。）並びに香港証券取引所のウェブサイト www.hkex.com.hk において公表されます。上記の変更を行うことにより、サブファンドの現在の目論見書の以下のセクションの一部は最新のものではなくなり、修正する必要があります。

CSI 300 ETF

- ・（2014 年 1 月 27 日付けの追補によりアップデートされた）目論見書の 45 ページ目の「中国の源泉課税に関するリスク」
- ・（2014 年 1 月 27 日付けの追補によりアップデートされた）67 ページから 70 ページまでの「中国の税制」
- ・KFS における「中国の税金に関するリスク」

A80 ETF

- ・（2014 年 7 月 8 日付けの追補によりアップデートされた）目論見書の 46 ページ目の「中国の源泉課税に関するリスク」
- ・（2014 年 7 月 8 日付けの追補によりアップデートされた）68 ページから 71 ページまでの「中国の税制」
- ・KFS における「中国の税金に関するリスク」

別途記載される場合を除き、本プレスリリースにおける用語はすべて、サブファンドの目論見書において定める意味を有するものとします。

上記に関するお問い合わせは、営業時間内に、香港、セントラル、ガーデンロード1、バンク・オブ・チャイナ・タワー37階に所在する資産運用会社又は弊社のお問い合わせホットライン(852) 3406 8686 までご連絡ください。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF 及び ChinaAMC CES China A80 Index ETF の資産運用会社であるチャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド（華夏基金（香港）有限公司）

日付：2014 年 11 月 17 日

IMPORTANT: Each of The Stock Exchange of Hong Kong Limited, Hong Kong Exchanges and Clearing Limited (“HKEx”), Hong Kong Securities Clearing Company Limited and the Securities and Futures Commission (the “SFC”) takes no responsibility for the contents of this Announcement, makes no representation as to its accuracy or completeness and expressly disclaims any liability whatsoever for any loss howsoever arising from or in reliance upon the whole or any part of the contents of this Announcement.

The Manager accepts full responsibility for the accuracy of the information contained in this Announcement as at the date of publication, and confirms, having made all reasonable enquiries, that to the best of its knowledge and belief, as at the date of publication, opinions expressed in this Announcement have been arrived at after due and careful consideration.

SFC authorisation is not a recommendation or an endorsement of a scheme nor does it guarantee the commercial merits of a scheme or its performance. It does not mean the scheme is suitable for all investors nor is it an endorsement of its suitability for any particular investor or class of investors.

If you are in doubt about the contents of this Announcement, you should consult your stockbroker, bank manager, solicitor, accountant or other professional adviser.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

(the “CSI 300 ETF”)

RMB Counter Stock Code: 83188

HKD Counter Stock Code: 03188

ChinaAMC CES China A80 Index ETF

(the “A80 ETF”)

RMB Counter Stock Code: 83180

HKD Counter Stock Code: 03180

(together, the “Sub-Funds”)

(sub-funds of ChinaAMC ETF Series (the “Trust”), a Hong Kong umbrella unit trust, authorised under Section 104 of the Securities and Futures Ordinance (Cap. 571) of Hong Kong)

Announcement – PRC tax provisioning and adjustment to NAV

The Manager of the Sub-Funds, China Asset Management (Hong Kong) Limited (the “**Manager**”) wishes to inform Unitholders about a tax withholding and a reversal of withholding applicable to the Sub-Funds which have a net negative impact on the NAV of the Sub-Funds of 17 November 2014 (published after market closes on 17 November 2014).

The Ministry of Finance of the PRC (the “**MoF**”), the State Administration of Taxation of the PRC (“**SAT**”) and the China Securities Regulatory Commission (the “**CSRC**”) issued the “Notice on the issues of temporary exemption from the imposition of corporate income tax arising from gains from the transfer of equity investment assets such as PRC domestic stocks by QFII and RQFII” (“關於QFII和RQFII取得中國境內的股票等權益性投資資產轉讓所得暫免徵收企業所得稅問題的通告”) Caishui [2014] No.79 on 14 November 2014 (the “**Notice**”). The Notice states that PRC corporate income tax will be imposed on capital gains derived by QFII and RQFII from equity investment assets (including PRC domestic stocks) prior to 17 November 2014 (“**capital gains tax**”) in accordance with laws. The Notice also states that RQFIIs without an establishment or

place of business in the PRC will be temporarily exempt from corporate income tax on gains derived from the trading of A shares effective from 17 November 2014.

Impact on the Sub-Funds

The Manager changed its capital gains tax provisioning policy effective from 27 January 2014 (for the CSI 300 ETF) and 8 July 2014 (for the A80 ETF) so that no capital gains tax provision was made on the gross realised and unrealised capital gains derived from trading of A-Shares, except for those capital gains derived from trading of A-Shares issued by PRC tax resident companies which are “**land rich companies**” (i.e. PRC companies in which 50% or more of their assets are comprised, directly or indirectly, of immovable properties situated in the PRC). The Manager also, on 27 January 2014 and 8 July 2014 respectively, reversed the capital gains tax provision made on the unrealised and realised capital gains derived from trading of A-Shares issued by PRC tax resident companies which are not land rich companies since the inception of the Sub-Funds. The above changes were made by the Manager after considering independent professional tax advice and acting in accordance with such advice.

As stated in the Prospectus of the Sub-Funds, there were uncertainties in the laws and regulations regarding tax treatment on capital gains, and any tax provision on capital gains made by the Manager in respect of the Sub-Funds may be less than the Sub-Funds’ respective actual tax liabilities.

Provisioning of capital gains tax and impact on the NAV of the Sub-Funds

The Notice stipulates that RQFIIIs would be subject to capital gains tax on gains realised before 17 November 2014 in accordance with existing regulations and shall be temporarily exempted from capital gains tax from 17 November 2014. The Manager has accordingly determined to:

- (a) make a tax provision for capital gains tax at 10% of the Sub-Funds’ respective gross realised capital gains derived from trading of A-Shares since the Sub-Funds’ respective date of inception up to and including 14 November 2014. This excludes the realised gains derived from the Sub-Funds’ trading of A-Shares issued by land rich companies (for which a provision had already been made previously). This will have a negative impact on the NAV of the Sub-Funds; and
- (b) reverse the tax provision for capital gains tax made prior to 17 November 2014 on the Sub-Funds’ respective gross unrealised capital gains derived from investment in A-Shares issued by land rich companies. This will have a positive impact on the NAV of the Sub-Funds,

the net impact of (a) and (b) is negative and is referred to as the “**Withholding**”. For the purpose of illustration, as at 14 November 2014, the negative impact of the Withholding to the Net Asset Value of CSI 300 ETF and A80 ETF will be at approximately 1.03% and 0.12% respectively.

The impact of the Withholding is reflected in the NAV of the Sub-Funds of 17 November 2014 (published after market closes on 17 November 2014). Unitholders who have sold or redeemed Units in the Sub-Funds prior to 17 November 2014 will not be affected by the Withholding.

Due to the limited extent of the clarifications provided in the Notice, the Manager, acting in the best interest of the Sub-Funds, takes a prudent approach to withhold capital gains tax for all capital gains realised before 17 November 2014 until further clarification is obtained. The Manager has come to the decision after considering a range of factors including the Notice and the Sub-Funds’ potential eligibility to benefit from tax treaties.

Taken the above into account, the Manager decided not to rely on tax treaty relief until further clarification in relevant PRC tax rules and regulations and will make the above changes in tax provisioning policy. On this basis, the Manager has notified the auditors and the auditors have no objection on the change in tax provisioning policy.

Position on future gains

In light of the Notice, the Manager will not make provision for gross realised or unrealised capital gains derived from trading of A-Shares from 17 November 2014 onwards. The Manager has notified the auditors and the auditors have no objection to not making tax provision.

Risk factors

The PRC tax rules and practices in relation to RQFII, including the Notice, are new and their implementation is not tested and is uncertain. The potential application of tax treaties is also uncertain. There is a risk that any tax provision made by the Manager in respect of the Sub-Funds may be more than or less than the Sub-Funds' respective actual tax liabilities, which may potentially cause substantial loss to the Sub-Funds. The Manager will closely monitor any further guidance by the relevant PRC tax authorities and adjust the withholding policy of the Sub-Funds accordingly, taking into account independent professional tax advice. The Manager will act in the best interest of the Sub-Funds at all times.

Unitholders may be disadvantaged depending upon the final tax liabilities, the level of provision and when they subscribed and/or redeemed their Units. If the actual tax levied by the SAT is higher than that provided for by the Manager so that there is a shortfall in the tax provision amount, investors should note that the Net Asset Value of the relevant Sub-Fund may be lowered, as the Sub-Fund will ultimately have to bear the full amount of tax liabilities. In this case, the additional tax liabilities will only impact Units in issue at the relevant time, and the then existing Unitholders and subsequent Unitholders will be disadvantaged as such Unitholders will bear, through the Sub-Fund, a disproportionately higher amount of tax liabilities as compared to that borne at the time of investment in the Sub-Fund. On the other hand, the actual tax liabilities may be lower than the tax provision made, in which case only the then existing Unitholders will benefit from a return of the extra tax provision. Those persons who have already sold/redeemed their Units before the actual tax liabilities are determined will not be entitled or have any right to claim any part of such overprovision.

General

The Manager will amend the prospectus of the Sub-Funds (by way of addendum) to reflect the above tax position. The revised prospectus will be published on the Manager's website at <http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/CSI300> (for the CSI 300 ETF) and <http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/A80> (for the A80 ETF) (the websites have not been reviewed by the SFC) and Hong Kong Exchanges and Clearing Limited's website at www.hkex.com.hk as soon as reasonably practicable. As a result of the changes above, certain parts of the following sections in the current prospectus of the Sub-Funds are obsolete and need to be revised:

CSI 300 ETF

- "PRC withholding taxation risk" on page 45 of the Prospectus (as replaced by the contents in the addendum dated 27 January 2014);
- "PRC taxation" on pages 67-70 (as replaced by the contents in the addendum dated 27 January 2014);
- "PRC tax risk" in the KFS.

A80 ETF

- “PRC withholding taxation risk” on page 46 of the Prospectus (as replaced by the contents in the addendum dated 8 July 2014);
- “PRC taxation” on pages 68-71 (as replaced by the contents in the addendum dated 8 July 2014);
- “PRC tax risk” in the KFS.

Unless otherwise stated, terms used in this announcement shall have the same meanings ascribed to them under the prospectus of the Sub-Funds.

Investors who have any enquiries regarding the above may contact the Manager at 37th Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Central, Hong Kong or our enquiry hotline at (852) 3406 8686 during office hours.

China Asset Management (Hong Kong) Limited

華夏基金（香港）有限公司

as Manager of ChinaAMC CSI 300 Index ETF and ChinaAMC CES China A80 Index ETF

Date: 17 November 2014